

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	「GIGA スクール構想」とは何か ～意味内容の変化と文部科学省に求められる対応～
著者 / 所属	竹内 健太 / 文教科学委員会調査室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	221 号
刊行日	2023-1-27
頁	23-40
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r05pdf/202322103.pdf">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r05pdf/202322103.pdf</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

# 「GIGA スクール構想」とは何か

## ～意味内容の変化と文部科学省に求められる対応～

文教科学委員会調査室 竹内 健太

### 《要旨》

「GIGA スクール構想」は、文部科学行政における重要用語の一つである。しかし、「GIGA スクール構想」の意味する内容が時間の経過とともに変化しているため、同構想を正確に理解するのは困難である。

そこで本稿では、「GIGA スクール構想」の意味内容がどのように変化してきたのか、なぜ変化したのかを明らかにした上で、同構想の意味内容を変化させてきた文部科学省に求められる対応を指摘する。

### 1. はじめに<sup>1</sup>

「GIGA スクール構想」<sup>2</sup>は、2019年12月以降、文部科学行政における重要用語の一つとなった。同構想に基づき、1人1台端末の整備などが急速に進む中で、PCやタブレット端末を用いた学びが当たり前のように行われるようになるなど、同構想は子供たちの学習環境に大きな変化をもたらしている。

しかし、「GIGA スクール構想」については、同構想の意図がきちんと理解されているかが問題<sup>3</sup>、「行き着いた先のGIGAスクールの在り方がよく分からない」<sup>4</sup>等の指摘がなされてきた。また、国会においても、意味や定義が曖昧との指摘がある<sup>5</sup>。筆者は、これらの指摘がなされる要因として、「GIGA スクール構想」の意味する内容が時間の経過とともに変化しており、正確に理解するのが困難なことがあると考える。実際、文部科学省による「GIGA スクール構想」の説明を見ると、その意味内容が時間の経過とともに変化していることが分かる。

---

<sup>1</sup> 本稿は、2023年1月4日までの情報を基に執筆している（URLの最終アクセスの日付は、いずれも同日）。

<sup>2</sup> GIGAは、Global and Innovation Gateway for Allの略。

<sup>3</sup> 『日本教育新聞』(令3.4.19)など

<sup>4</sup> 内閣官房行政改革推進本部事務局ウェブサイト「令和3年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）（2日目）教育現場のオンライン化の推進」（2021年11月9日）〈[https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R03/img/6\\_5gijiroku.pdf](https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R03/img/6_5gijiroku.pdf)〉15頁

<sup>5</sup> 第210回国会参議院文教科学委員会会議録第3号（2022年11月15日）

そこで本稿では、文部科学省による「GIGA スクール構想」の説明の中で、その意味内容がどのように変化してきたのか、なぜ変化したのかを明らかにした上で、同構想の意味内容を変化させてきた文部科学省に求められる対応を論じることとする。

## 2. 「GIGA スクール構想」の意味内容はどのように変化してきたのか

本節では、「GIGA スクール構想」の意味内容がどのように変化してきたかを、文部科学省の予算に関する説明資料などをもとに、おおむね時系列に沿って見ていく<sup>6</sup>。

### (1) 「GIGA スクール構想」前史 (2019 年 8 月以前)

文部科学省は、「GIGA スクール構想」を打ち出す以前から、長年にわたり学校における ICT 環境の整備に取り組んできた。例えば、2017 年 12 月には、「2018 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針」<sup>7</sup>を取りまとめ、その後、同整備方針に基づき「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画 (2018～2022 年度)」を策定し、2018～2022 年度まで単年度 1,805 億円の地方財政措置を講じることとした<sup>8</sup> (次頁図表 1 参照)。しかし、教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数は 5.4 人 (2019 年 3 月 1 日現在)にとどまるなど<sup>9</sup>、期待どおりには進まず<sup>10</sup>、文部科学省も、「学校の ICT 環境の整備状況については、大多数の学校において目標とする水準を達成しておらず、かつ、地方公共団体間で大きな格差があるなどの課題がある」との認識を示していた<sup>11</sup>。

<sup>6</sup> なお、本節で取り上げた意味内容の変化は、筆者が把握できた範囲のものであり、全てを網羅できていない点に留意が必要である。

<sup>7</sup> 「平成 30 年度以降」と表記されているものもある。

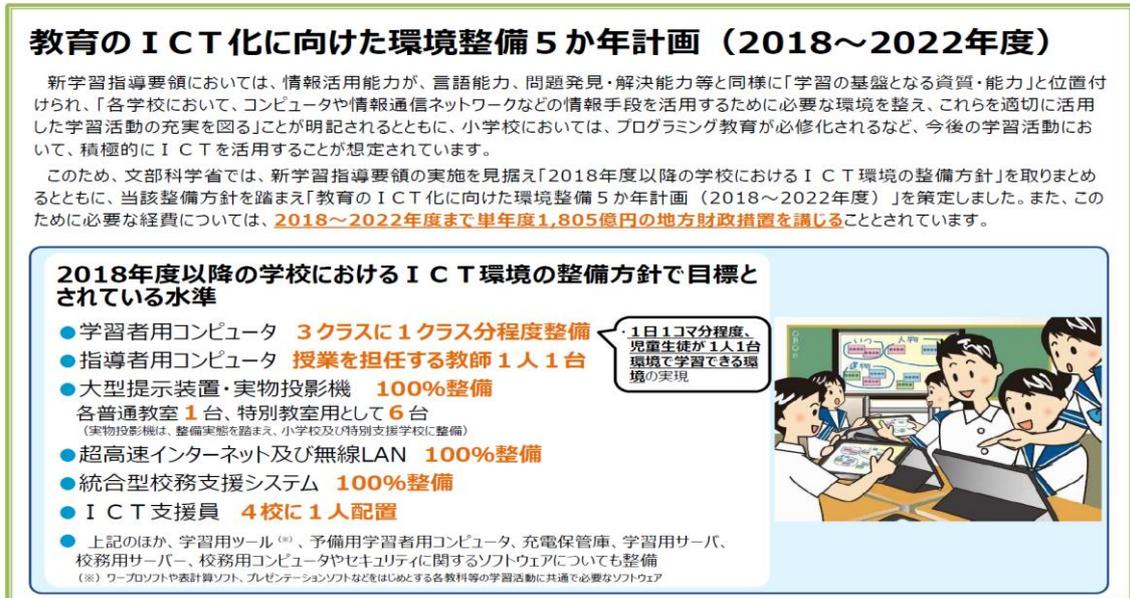
<sup>8</sup> このほか、例えば、2018～2022 年度までの 5 年間における教育政策の目標等を規定した「第 3 期教育振興基本計画」(2018 年 6 月 15 日閣議決定)においても、同整備方針に基づき「各自治体による計画的な学校の ICT 環境整備の加速化を図る」とされたほか、文部科学省「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策 (最終まとめ)」(2019 年 6 月 25 日)においても、ICT 環境の整備に向けた今後の取組等が示された。

<sup>9</sup> 文部科学省「平成 30 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (概要) (平成 31 年 3 月現在) [確定値]」(2019 年 12 月) 4 頁

<sup>10</sup> 『日本教育新聞』(2019 年 9 月 9 日)等。なお、整備が進まない背景として、地方交付税は補助金とは異なり使い道が限定されておらず、地方自治体が予算化しなければ整備が進まないこと等が指摘されていた (渡辺敦司「学校の ICT 環境、これで大丈夫?」『ベネッセ 教育情報サイト』(2018 年 2 月 7 日) <<https://benesse.jp/kyouiku/201802/20180207-1.html>> など)。

<sup>11</sup> 文部科学省「第 3 期教育振興基本計画を踏まえた、新学習指導要領実施に向けての学校の ICT 環境整備の推進について (通知)」(2018 年 7 月 12 日)

図表 1 教育の ICT 化に向けた環境整備 5 年計画（2018～2022 年度）



（出所）文部科学省「学校における ICT 環境の整備について（教育の ICT 化に向けた環境整備 5 年計画（2018（平成 30）～2022 年度）」

## （2）2020 年度概算要求（2019 年 8 月）段階

（1）の状況にある中、文部科学省の 2020 年度概算要求に係る説明資料（2019 年 8 月）の中に、「GIGA スクール」という文言が、（同省のウェブサイトで確認できる範囲で）初めて登場した<sup>12</sup>。当初は「GIGA スクールネットワーク構想」（下線は原則として筆者、以下同じ。）という名称であり、「GIGA スクールネットワーク構想（一人一台コンピュータ、全学校での高速ネットワーク）により、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びが実現可能に」<sup>13</sup>との表現も見られたが、同構想に係る概算要求としては、1 人 1 台端末の整備に係る費用は要求されず、通信ネットワークの整備費の一部を（これまでの地方財政措置に加え）国費により補助することが要求された<sup>14</sup>。

<sup>12</sup> 文部科学省のウェブサイトにおいて「GIGA スクール」をキーワードとしてサイト内検索を行ったところ、最も古い資料は、文部科学省初等中等教育局「令和 2 年度概算要求主要事項」であった。

<sup>13</sup> 文部科学省初等中等教育局「令和 2 年度概算要求主要事項」32 頁

<sup>14</sup> 通信ネットワークを 2022 年度までに全校整備するとし（2020 年度は 3 年計画の 1 年目という位置付け）、2020 年度は全学校の 1 / 3 に当たる約 1 万校の通信ネットワークを整備することを要求した（2020 年度分として 375 億円を要求）（文部科学省初等中等教育局「令和 2 年度概算要求主要事項」29、31 頁）。なお、要求された通信ネットワークの整備に係る費用に加え、1 人 1 台端末の整備に係る費用も、2019 年度補正予算案に盛り込まれることとなった（（3）参照）。

### (3) 2019年度補正予算案(2019年12月閣議決定)段階

2019年12月13日に閣議決定された2019年度補正予算案(翌2020年1月30日成立)では、概算要求の「GIGAスクールネットワーク構想」から「ネットワーク」の文言が消え、「GIGAスクール構想」の名称が登場した。「GIGAスクール構想の実現」として2,318億円が計上され、(これまでの地方財政措置に加え)国費を積極的に投入して、1人1台端末を含むICT環境整備が図られることとなった。同補正予算案における「GIGAスクール構想の実現」に関する文部科学省の説明と、補正予算案に盛り込まれた主な内容は、図表2のとおりである。

図表2 2019年度補正予算案(2019年12月閣議決定)段階

<p>【「GIGAスクール構想の実現」の説明】</p> <p>学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)と、義務教育段階における一人一台端末の整備について、2023年度までの実現を目指し、まずは初年度として、整備を確実に実施する。</p>
<p>【補正予算案に盛り込まれた主な内容】</p> <p>①校内通信ネットワークの整備(校内LANの整備)、②国公立の小・中・特別支援学校等の児童生徒が使用する端末整備(小5・小6・中1の学年分)等に係る補助金が計上された</p> <p>(出所) 文部科学省「令和元年度文部科学省補正予算(案)」1頁、文部科学省初等中等教育局「令和2年度予算(案)主要事項」31頁、文部科学省「令和2年度文部科学関係補正予算事業別資料集」12頁より作成</p>

なお、12月19日には、文部科学大臣を本部長とする「GIGAスクール実現推進本部」が設置された。同日の会議資料<sup>15</sup>には、2019年度補正予算案についての資料もあり、その中で「GIGAスクール構想の実現」については、「1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する」ものである等の説明がなされた。また、同構想の目的が、「多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現」<sup>16</sup>することであることを示された。

### (4) 2020年度第1次補正予算案(2020年4月閣議決定)段階

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、2020年2月末、安倍内閣総理大臣(当時)が全国の小中高等学校・特別支援学校に臨時休業を要請し、以

<sup>15</sup> 文部科学省「GIGAスクール構想の実現」〈[https://www.mext.go.jp/content/20191219-mxt\\_syoto01\\_000003363\\_11.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191219-mxt_syoto01_000003363_11.pdf)〉1頁

<sup>16</sup> なお、「公正に個別最適化された学び」という文言は、2018年段階で既に、文部科学省内において用いられている(Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会・新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース「Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」(2018年6月5日)15頁等)。

降、学校の臨時休業が長期化するなど、子供たちの学びを取り巻く環境にも大きな影響があった<sup>17</sup>。こうした中、4月7日に閣議決定された2020年度第1次補正予算案（その後、4月20日に概算の変更の閣議決定がなされ、4月30日成立）には、「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」として、2,292億円が計上された。同補正予算案における文部科学省の説明と、補正予算案に盛り込まれた主な内容は、図表3のとおりである。

図表3 2020年度第1次補正予算案（2020年4月閣議決定）段階

<p>【「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」の説明】</p> <p>「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急を実現する。</p>
<p>【補正予算案に盛り込まれた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2023年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援（2019年度補正措置済（小5・小6・中1）に加え、残りの中2・中3、小1～4全てを措置）</li> <li>○ GIGAスクールサポーターの配置（急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援）</li> <li>○ 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援（小・中・特別支援学校等）</li> <li>・「学びの保障」オンライン学習システムの導入（学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なプラットフォームの導入に向けた調査研究）</li> </ul> </li> </ul>

（出所）文部科学省「令和2年度文部科学省補正予算」2頁、文部科学省「令和2年度文部科学関係補正予算事業別資料集」12頁より作成

2020年度第1次補正予算案においては、第一に、「GIGAスクール構想」を「加速する」とされ、1人1台端末整備の達成を、2023年度よりも前倒しして実施するための予算が措置された（従来の地方財政措置分を含め、2020年度中に全ての小中学校で1人1台端末の整備ができる予算を措置<sup>18</sup>）。

第二に、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備とあるように、「GIGAスクール構想」の対象範囲に、「ハード」の整備のみならず、「ソフト」・「人材」の整備も明示的に盛り込まれ、GIGAスクールサポーターの配置などの「人材」整備、オンライン学習システムに係る調査研

<sup>17</sup> 当初は3月2日から春休みまでの臨時休業要請だったが、4月に感染の更なる拡大を受けて緊急事態宣言が発令される中、多くの学校で、引き続き又は再び臨時休業が行われた。5月に入ると、緊急事態宣言が順次解除され、学校再開に向けた動きも徐々に広まっていった（竹内健太「9月入学導入の見送りー新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした議論を振り返るー」『立法と調査』No. 426（2020年7月）178頁脚注1参照）。

<sup>18</sup> 第201回国会衆議院予算委員会議録第21号5頁（2020年4月29日）等

究などの「ソフト」の整備についても、予算措置されることとなった<sup>19</sup>。

第三に、「ハード」の整備についても、その対象範囲が拡大された。2019 年度補正予算では、主に学校における「ハード」の整備を念頭に置いていたと思われるが、2020 年度第 1 次補正予算案においては、緊急時における家庭の通信環境の整備なども、「GIGA スクール構想」の対象範囲の中に位置付けられることとなった。

#### (5) 2020 年度第 3 次補正予算案 (2020 年 12 月閣議決定) 段階

12 月 15 日に閣議決定された 2020 年度第 3 次補正予算案 (翌 2021 年 1 月 28 日成立) には、「GIGA スクール構想の拡充等 ICT 環境の整備」として、259 億円が計上された。同補正予算案における文部科学省の説明と、補正予算案に盛り込まれた主な内容は、図表 4 のとおりである。

図表 4 2020 年度第 3 次補正予算案 (2020 年 12 月閣議決定) 段階

<p><b>【「GIGA スクール構想の拡充等 ICT 環境の整備」の説明】</b>  <u>高等学校段階における低所得世帯等の生徒が使用する ICT 端末や通信環境の円滑化に向けた整備、オンライン学習システム等の「GIGA スクール構想」の拡充、全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた調査研究等、ICT 活用による子供たちの学びを保障できる環境の早急な実現や幼稚園の ICT 環境整備の推進を図る。</u></p>
<p><b>【「GIGA スクール構想の拡充」の説明】</b>  <u>Society5.0 時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1 人 1 台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する。</u></p>
<p><b>【補正予算案に盛り込まれた主な内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国公立の高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用する端末整備を支援</li> <li>○ 学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化 (各学校から回線を一旦集約してインターネット接続する方法をとっている自治体に対して、学習系ネットワークを学校から直接インターネットへ接続する方式に改めるための整備を支援)</li> <li>○ 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Wi-Fi 環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、LTE 通信環境 (モバイルルータ) の整備を支援 (高等学校を対象に追加)</li> <li>・ オンライン学習システム (CBT システム) の全国展開等</li> </ul> </li> </ul>

(出所) 文部科学省「令和 2 年度文部科学省第 3 次補正予算」1 頁、文部科学省「令和 2 年度文部科学関係第 3 次補正予算事業別資料集」9 頁より作成

<sup>19</sup> 既に 2019 年 12 月の「GIGA スクール実現推進本部」において、萩生田文部科学大臣 (当時) から、「児童生徒 1 人 1 台コンピュータの実現に向けて「ハード」だけでなく、「ソフト」「人材」一体となった施策を推進していくことが必要」との認識が示されていたが (文部科学省「GIGA スクール実現推進本部 第 1 回を開催」〈[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11433433/www.mext.go.jp/b\\_menu/activity/detail/2019/20191219.htm](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11433433/www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2019/20191219.htm)〉)、2019 年度補正予算において「GIGA スクール構想」として措置されたものは、1 人 1 台端末や通信ネットワークなど「ハード」の整備に関するものだった。

2020年度第3次補正予算案においては、第一に、「GIGA スクール構想」に基づく1人1台端末の整備が、高等学校段階の一部にも「拡充」されることとなった（2019年度補正予算及び2020年度第1次補正予算は義務教育段階のみ）。

第二に、「GIGA スクール構想」の目的についての説明が、「全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため」と変化した。ただし、少なくとも図表4の出所からは、なぜ目的が、(3)で見てきた「多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現」することから変化したのか、明らかでない。筆者が想像するに、「個別最適な学びと協働的な学び」というフレーズは、2021年1月に取りまとめられることとなる中央教育審議会答申<sup>20</sup>の鍵概念の一つであることから、文部科学省として、当該答申の鍵概念を「GIGA スクール構想」の目的として先取りして取り込もうとしたものと思われる。

#### (6) 2021年度当初予算案（2020年12月閣議決定）段階

2020年12月21日に閣議決定された2021年度当初予算案（翌2021年3月26日成立）には、「GIGA スクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備」として合計47億円が計上された<sup>21</sup>。具体的には、GIGA スクールサポーター配置促進やオンライン学習システム（CBT システム）の全国展開に係る経費が、2020年度第1次補正予算又は第3次補正予算に引き続き計上されたほか、学習者用デジタル教科書普及促進に係る経費なども計上された<sup>22</sup>。また、「GIGA スクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備」の一部として、「GIGA スクールにおける学びの充実」（4億円）が措置されたところ、これに関する文部科学省の説明と、当初予算案に盛り込まれた主な内容は次頁図表5のとおりである。

2021年度当初予算案においては、1人1台端末等の整備が進む中、その効果的な「活用」を促すための取組も、「GIGA スクール構想」の中で重視されるようになってきた。

<sup>20</sup> 中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（2021年1月26日）。同答申の中では、2020年代を通じて目指すべき「令和の日本型学校教育」の姿が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」と表現されている（19頁）。

<sup>21</sup> 文部科学省初等中等教育局「令和3年度予算（案）主要事項」3頁等

<sup>22</sup> 学習者用デジタル教科書に係る費用は、過年度の予算においても計上されている。

図表5 2021年度当初予算案（2020年12月閣議決定）段階

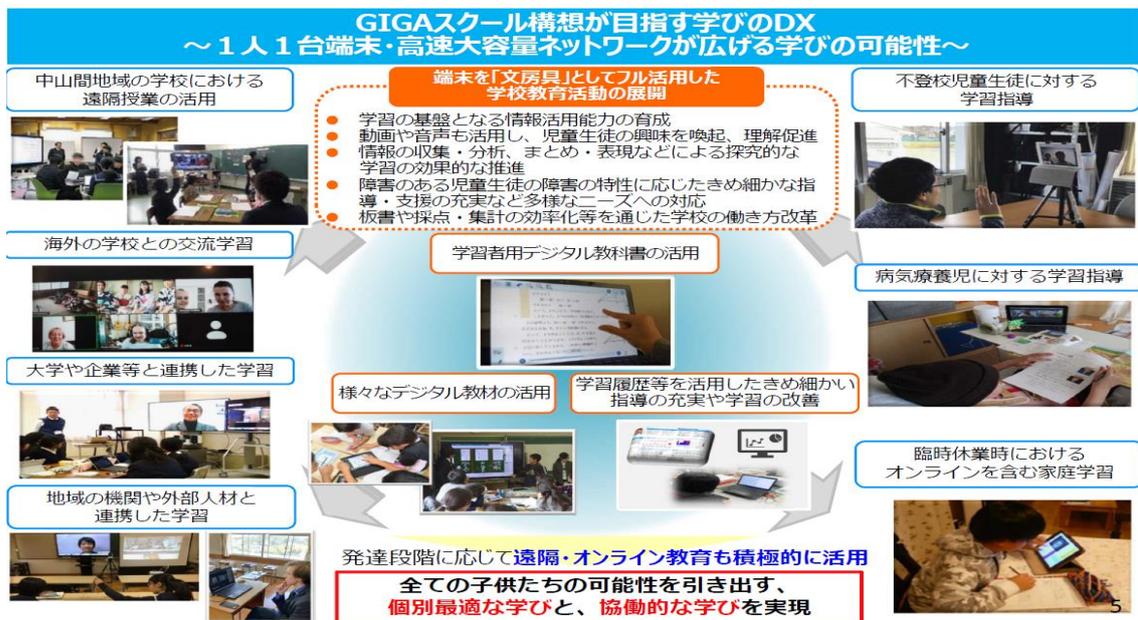
<p>【「GIGAスクールにおける学びの充実」の説明】</p> <p>「GIGAスクール構想の実現」の着実な実施に向けて児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する取組を実施。あわせて、新学習指導要領において、「情報活用能力」が全ての学習の基盤となる資質・能力として位置付けられたことを踏まえ、その育成及び把握のための調査研究等を実施。</p> <p>【当初予算案に盛り込まれた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進（①学校におけるICT環境整備に関する内容、②ICT活用指導力向上やICTを効果的に活用した指導の実施に関する内容に係る有識者等における助言・支援を実施）</li> <li>○ 情報モラル教育推進事業</li> <li>○ 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究</li> </ul>
---

（注）当初予算案に盛り込まれた内容の多くは、過年度の予算においても計上されている。  
 （出所）文部科学省初等中等教育局「令和3年度予算（案）主要事項」3、13頁等より作成

（7）2021年6月段階

文部科学省の有識者会議（GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議）において文部科学省が示した資料には、「GIGAスクール構想が目指す学びのDX」という文言が出てくる（図表6参照）。「GIGAスクール構想」が、新たに「DX」（デジタルトランスフォーメーション）と結びつけられて説明されるようになった。

図表6 2021年6月段階

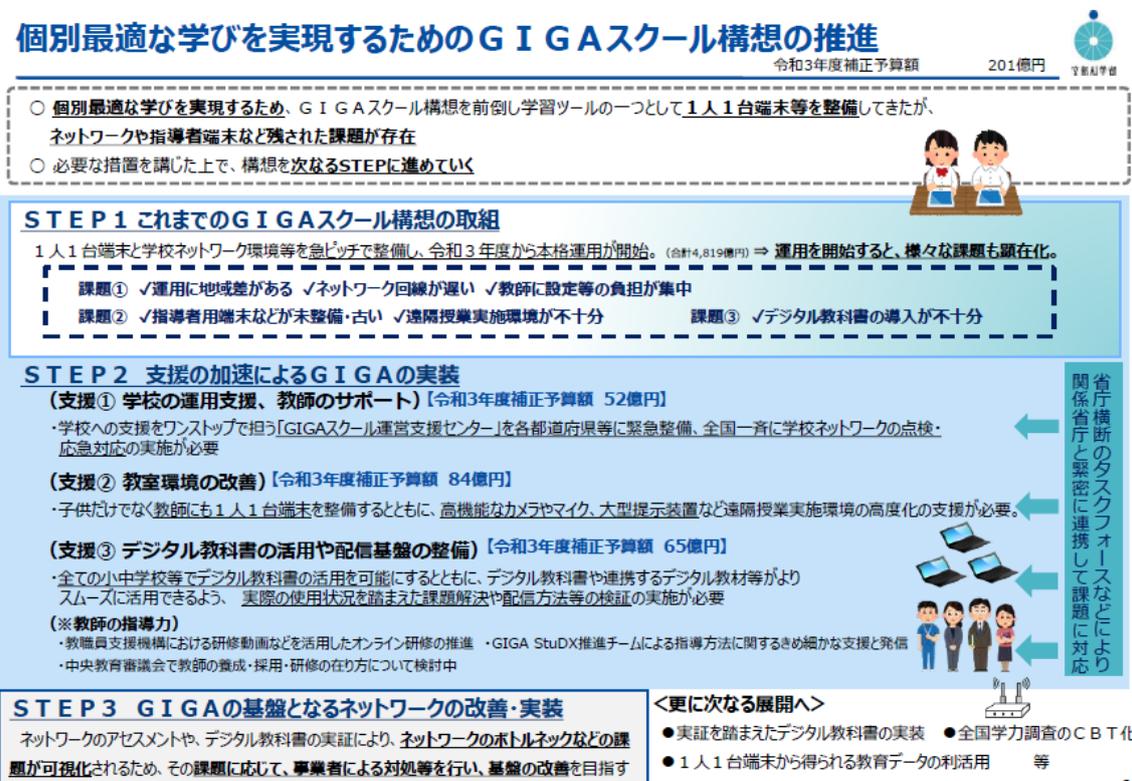


（出所）文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課「GIGAスクール構想の実現について」（GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議（第1回）（2021年6月9日）資料1-3）5頁

(8) 2021年度補正予算案(2021年11月閣議決定)段階

11月26日に閣議決定された2021年度補正予算案(12月20日成立)には、「個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進」として201億円が計上された。文部科学省は、同補正予算案において、「個別最適な学びを実現するため、GIGAスクール構想を前倒し学習ツールの一つとして1人1台端末等を整備してきたが、ネットワークや指導者端末など残された課題が存在」するとして、「必要な措置を講じた上で、構想を次なるSTEPに進めていく」と説明している<sup>23</sup>。その概要は図表7のとおりである。

図表7 2021年度補正予算案(2021年11月閣議決定)段階



66

(出所) 文部科学省「令和3年度文部科学省補正予算事業別資料集」66頁

2021年度補正予算案においては、第一に、「運用」を支援するための組織体制の整備が意識されるようになった。2021年度当初予算では、「活用」に向けて「ICT活用教育アドバイザー」による助言・支援などが盛り込まれていたが、2021年度補正予算案では、より組織的対応を行う「GIGAスクール運営支援センター」の整備に向けた費用が新たに計上された。

<sup>23</sup> 文部科学省「令和3年度文部科学省補正予算事業別資料集」66頁

第二に、「GIGA スクール構想」における「ハード」や「ソフト」の整備対象が拡張された。「ハード」の整備としては、(従来の児童生徒分に加え) 教員にも 1 人 1 台端末を整備することとされた。また、「ソフト」の整備として、全ての小中学校等でデジタル教科書の活用を可能とするための予算も講じられた<sup>24</sup>。

第三に、目的が「個別最適な学びを実現するため」とされた。ただし、図表 4 にある「全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため」からなぜ後者の「協働的な学び」の部分が削除されたのかについての説明は、(少なくとも図表 7 の中には) ない。

第四に、図表 7 からはやや離れるが、「GIGA スクール構想」に関連する概念として、「教育 DX」という文言が、文部科学省の補正予算案の説明資料に登場するようになった<sup>25</sup>。具体的には、「教育の質向上に向けた DX の推進」に関して、「教育 DX を強力に推進する観点から、文部科学省 CBT システム (MEXCBT : メクビット) の更なる機能改善・拡充、全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた研究開発等、「公教育データ・プラットフォーム (仮称)」の構築を図る」と説明されている。ここで触れられた文部科学省 CBT システムは、過年度の予算で措置されていた「オンライン学習システム (CBT システム)」を発展させたものである。従来は「GIGA スクール構想」の対象範囲とされていたものの一部が、新たに「教育 DX」という概念の中で説明されるようになった<sup>26</sup>。

## (9) 2022 年度当初予算案 (2021 年 12 月閣議決定) 段階

2021 年 12 月 24 日に閣議決定された 2022 年度当初予算 (翌 2022 年 3 月 22 日成立) には、「GIGA スクール構想の着実な推進と学びの充実」として合計 40 億円が計上された。これに関する文部科学省の説明と、当初予算案に盛り込まれた主な内容は、次頁図表 8 のとおりである。

2022 年度当初予算案においては、1 人 1 台端末の「運用」の支援のみならず、端末を効果的に用いた「指導」に関する支援も重視されるようになった。また、

<sup>24</sup> なお、デジタル教科書に係る経費は、2021 年度当初予算においても措置されている。

<sup>25</sup> 文部科学省「令和 3 年度文部科学省補正予算」3 頁。なお、筆者が調べた範囲では、2021 年度当初予算案に係る文部科学省の説明資料の中で、「教育 DX」の文言は見当たらなかった。

<sup>26</sup> ただし、「教育 DX」が何を意味するのか、前述の資料 (文部科学省「令和 3 年度文部科学省補正予算」3 頁) の中からは読み取れない。ちなみに、デジタル庁・総務省・文部科学省・経済産業省「教育データ利活用ロードマップ」(2022 年 1 月 7 日) では、「教育 DX の目指す姿は、学習にまつわる様々な場・人・モノの「組み合わせ」が広がり、学習者主体の教育が実現されること」(47 頁) と説明されている。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(2022 年 6 月 7 日閣議決定) において、「教育 DX」は、「デジタル技術を活用した教育活動や学校運営等の効果的・効率的な推進と新たな価値の創出を指す」(34 頁脚注 157) と説明されている。

「GIGA スクール構想」の目的が「教育の質の向上」であることも明示された。

図表 8 2022 年度当初予算案（2021 年 12 月閣議決定）段階

<p>【「GIGA スクール構想の着実な推進と学びの充実」の説明】</p> <p>1 人 1 台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支えるための「<u>運用面の支援</u>」及び ICT を効果的に用いた児童生徒の学びの充実に向けた「<u>指導面の支援</u>」の更なる強化を図るとともに、基盤となる学校ネットワークの今後の在り方に関する検討を推進する。</p> <p>また、小・中学校等におけるデジタル教科書の普及促進を図るとともに、最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等を行い、目指すべき次世代の学校・教育現場等を見据えながら、<u>教育の質の向上</u>を図る。</p>
<p>【当初予算案に盛り込まれた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ GIGA スクール運営支援センター整備事業</li><li>○ ICT を活用した指導力向上支援事業（教科等ごとに 1 人 1 台端末の活用方法をまとめた動画の作成・提供等を実施）</li><li>○ 校務系・学習系ネットワークの連携に関する実証研究事業</li><li>○ 高等学校等における多様な ICT 端末の活用に関する実証研究事業（高等学校段階の端末整備について、個人端末の持ち込み（BYOD）を含め、多様な実態があることを踏まえた研究を実施）</li></ul>

（注）当初予算案に盛り込まれた内容の多くは、過年度の予算においても計上されているため、新規計上された予算を中心に記載している。

（出所）文部科学省初等中等教育局「令和 4 年度予算（案）主要事項」16～18 頁等より作成

#### （10）2022 年 6 月段階

2022 年 6 月開催の中央教育審議会教育振興基本計画部会において、文部科学省が示した資料では、「GIGA スクール構想」とは、「1 人 1 台端末、通信ネットワーク等の学校 ICT 環境を整備・活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など教育の質を向上する構想」であるとされた<sup>27</sup>。同構想の目的を表現する文言として、図表 7 では消えていた「協働的な学び」が再び登場するとともに、2022 年度当初予算案（2021 年 12 月閣議決定）段階に引き続き、「教育の質」の向上がその目的であるとされた。

また、同資料では、あわせて次頁図表 9 の図が示された。同資料によれば、「GIGA スクール構想」による 1 人 1 台端末整備等は、3 段階ある「教育 DX」の第 1 段階に位置付けられるものとされた。

<sup>27</sup> 文部科学省「第 3 回教育振興基本計画部会 事務局資料」（中央教育審議会教育振興基本計画部会（第 3 回）（2022 年 6 月 2 日）資料 1）11 頁。また、「GIGA スクール構想」と新学習指導要領（平成 29・30・31 年改訂学習指導要領）との関係について、前者は、「カリキュラム・マネジメントにおける物的な体制整備に位置付けられる」ものであり、「教育・学習における ICT 活用の特性・強みを生かし、新学習指導要領の趣旨を実現するため重要な役割を果たす」と説明された（9 頁）。

図表9 「教育DX」と「GIGAスクール構想」の関係



31

(出所) 文部科学省「第3回教育振興基本計画部会 事務局資料」(中央教育審議会教育振興基本計画部会 (第3回) (2022年6月2日) 資料1) 31頁

### (11) 2022年度第2次補正予算案 (2022年11月閣議決定) 段階

2022年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」では、「個別最適な学びと協働的な学びを支えるため、GIGAスクール構想や教員研修の高度化など教育DXを推進する」(32頁)とされた。同経済対策等を踏まえ、11月8日に閣議決定された2022年度第2次補正予算案(12月2日成立)には、「GIGAスクール構想の推進」として95億円が計上された<sup>28</sup>。同補正予算案における文部科学省の説明と、補正予算案に盛り込まれた主な内容は、次頁図表10のとおりである。

2022年度第2次補正予算案では、引き続き1人1台端末の活用や運用等に係る予算が計上された。また、「GIGAスクール構想」とDXとの関わりでは、同構想が「学校DX」という文言を用いて説明されるようになった。ただし、なぜ、これまで用いられていた「学びのDX」・「教育DX」ではなく、「学校DX」という文言に変化したのかについての説明は、(少なくとも図表10の出所の中には)見当たらない。

<sup>28</sup> 文部科学省「令和4年度文部科学省第2次補正予算」4頁

図表 10 2022 年度第 2 次補正予算案（2022 年 11 月閣議決定）段階

<p>【「GIGA スクール構想の推進」の説明】</p> <p>運営支援センターの機能強化、リーディング DX スクールによる先進事例の全国展開、学校 DX 戦略アドバイザーによる重点支援、高等学校情報科支援強化、次世代の校務デジタル化実証研究、デジタル教科書・教材等通信環境調査等の取組を集中的に進め、学校 DX を加速する。</p>
<p>【補正予算案に盛り込まれた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ GIGA スクール運営支援センターの機能強化</li> <li>○ デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用のための通信環境の調査研究</li> <li>○ 次世代の校務デジタル化推進実証事業</li> <li>○ GIGA スクールにおける学びの充実（リーディング DX スクール事業、学校 DX 戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業等）</li> </ul> <p>（出所）文部科学省「令和 4 年度文部科学省第 2 次補正予算」4 頁、文部科学省「令和 4 年度文部科学省第 2 次補正予算事業別資料集」56～59 頁より作成</p>

### (12) 2023 年度予算案（2022 年 12 月閣議決定）段階

2022 年 12 月 23 日に閣議決定された 2023 年度予算案には、「GIGA スクール構想の着実な推進と学校 DX の加速」<sup>29</sup>という項目がある。本稿執筆時点で、その詳細は明らかでないが、「運営支援センター機能強化、自治体等への端末活用支援、先端技術利活用推進等」、「次世代の校務デジタル化の推進」、「小中学校等における学習者用デジタル教科書普及促進」、「教育 DX を支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの分析の推進等」など、2022 年度第 2 次補正予算案に盛り込まれたものと類似の事業等が計上されているようである<sup>30</sup>。

### 3. 「GIGA スクール構想」の意味内容が変化してきたのはなぜか

ここまで、「GIGA スクール構想」の意味内容が時間の経過とともに変化してきたことを見てきた。それではなぜ、意味内容が変化してきたのだろうか。筆者は次の二点が理由であると考ええる。

一点目は、「GIGA スクール構想」という文言が生まれた背景に関わる。「GIGA スクール」という呼称については、「〔引用者注：2020 年度〕概算要求を行うに当たり「この学校 ICT 推進の一連の取組を、学校現場はじめ多くの人に分かりやすく伝えられるよう、一言で表せる名称を考えよう」と省内でアイデアを出し合った結果」<sup>31</sup>とされている。

「GIGA スクール構想」は、有識者による議論の積み重ねを経て、その目的や

<sup>29</sup> 文部科学省「令和 5 年度予算（案）のポイント」3 頁

<sup>30</sup> 文部科学省「令和 5 年度予算（案）のポイント」3、10～16 頁

<sup>31</sup> 高谷浩樹『「GIGA スクール」を超える データによる教育 DX 実現への道程』（東洋館出版社、2022 年 7 月）37 頁。なお、高谷氏は、元文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課長である。

対象範囲が厳密に定義されたものではなく、文部科学省による「学校 ICT 推進の一連の取組」を分かりやすく伝えるために、省内で新たに考え出された造語である。結果として、「GIGA スクール構想」という文言は、筆者の見るところ、厳密な定義が付与されないまま、肯定的に捉えれば柔軟に、否定的に捉えれば曖昧に用いられることとなった。

二点目は、「GIGA スクール構想」の意味内容を変化させてきた文部科学省の姿勢に関わる。筆者が考えるに、文部科学省は、「GIGA スクール構想」の意味内容を、同省にとって説明しやすい形で、その時々により変化させてきた。

例えば、文部科学省が説明する「GIGA スクール構想」の目的は、2019 年度補正予算案（2019 年 12 月閣議決定）段階では、「多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現のため」だったが、2020 年度第 3 次補正予算案（2020 年 12 月閣議決定）段階では、「全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため」とされた。これは、文部科学省が、中央教育審議会答申の鍵概念を目的として先取りして組み込むことにより、「GIGA スクール構想」の教育政策としての正当性を高めようとしたものと捉えることができる<sup>32</sup>。また、2022 年度当初予算案（2021 年 12 月閣議決定）段階や 2022 年 6 月段階では、「教育の質」の向上が目的とされたが、これも、同構想を「教育の質」と結びつけることで、教育政策としての正当性を高めようとしたものと捉えられる。

---

<sup>32</sup> ちなみに、2021 年度補正予算案（2021 年 11 月閣議決定）段階で「個別最適な学びを実現するため」と目的が変更された（「協働的な学び」が目的から抜け落ちた）理由は分からなかった。ここから先は筆者の想像の域を出ないが、同補正予算案提出に先立って閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021 年 11 月 19 日閣議決定）では、「官民のサービスの向上や業務効率化に向けて、デジタル庁を司令塔として、デジタル化・データ利活用を強力に推進する。（中略）教育分野については、GIGA スクール構想の一層の推進等により、教育の ICT 環境の整備等に取り組むとともに、オンラインを活用し、個に応じた学びを実現するとともに、大学・高校設置基準等の見直しにより、質の高い教育を実現する」（31～32 頁）とされていたことから、デジタル庁との議論の中で、「協働的な学び」が目的から抜け落ちることとなったのかもしれない。

図表 11 文部科学省の説明における「GIGA スクール構想」の目的の変化

年月等	文部科学省の説明における「GIGA スクール構想」の目的
①2019 年度補正予算案（2019 年 12 月閣議決定）段階	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現のため
②2020 年度第 3 次補正予算案（2020 年 12 月閣議決定）段階	全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため
③2021 年度補正予算案（2021 年 11 月閣議決定）段階	個別最適な学びを実現するため
④2022 年度当初予算案（2021 年 12 月閣議決定）段階	教育の質の向上を図るため
⑤2022 年 6 月段階	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など教育の質を向上させるため

（出所）文部科学省「GIGA スクール構想の実現」〈[https://www.mext.go.jp/content/20191219-mxt\\_syoto01\\_000003363\\_11.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191219-mxt_syoto01_000003363_11.pdf)〉1 頁、文部科学省「令和 2 年度文部科学関係第 3 次補正予算事業別資料集」9 頁、文部科学省「令和 3 年度文部科学省補正予算事業別資料集」66 頁、文部科学省初等中等教育局「令和 4 年度予算（案）主要事項」16 頁、文部科学省「第 3 回教育振興基本計画部会 事務局資料」（中央教育審議会教育振興基本計画部会（第 3 回）（2022 年 6 月 2 日）資料 1）11 頁より作成

また、2021 年 6 月以降は、「学びの DX」、「教育 DX」、「学校 DX」など、政府が近年推進する重要政策の一つである「DX」<sup>33</sup>と関連付ける形で、「GIGA スクール構想」を説明するようになったが、これも、政府の重要政策と関連付けて説明することにより、「GIGA スクール構想」の政策としての優先度を高めようとしたものとして捉えることができる。

さらに、文部科学省は、「GIGA スクール構想」の対象範囲も変化させてきた。具体的には、2019 年度補正予算において「GIGA スクール構想」として措置されたのは 1 人 1 台端末や通信ネットワークなど「ハード」の整備に関するもののみだった。しかし、以降は、「人材」や「ソフト」の整備、さらには活用や運用の支援なども、「GIGA スクール構想」として予算措置されることとなり、加えて、「ハード」の整備も対象範囲が拡張されていった。これは、同省が、当初の「GIGA スクール構想」では不十分とされた部分を、その対象範囲の中にその都度取り込んでいった結果であると捉えられる。

#### 4. 「GIGA スクール構想」の意味内容を変化させてきた文部科学省に求められる対応

「GIGA スクール構想」の意味内容が変化することには、問題点もある。それ

<sup>33</sup> ちなみに、筆者が調べた限り、「DX」という文言は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（2019 年 6 月 21 日閣議決定）にはなかったが、同 2020（2020 年 6 月 21 日閣議決定）では 10 箇所、同 2021（2021 年 6 月 18 日閣議決定）では 17 箇所、同 2022（2022 年 6 月 7 日閣議決定）では 24 箇所出てくる。

は、国民の「GIGA スクール構想」についての正確な理解が困難になるという点である。文部科学省が説明する「GIGA スクール構想」の意味内容が時間の経過とともに変化しており、しかもそれが、「GIGA スクール構想（2019年12月時点）」・「GIGA スクール構想（2022年11月時点）」などのように違いを明確化して表現されることなく、全て「GIGA スクール構想」という同一の文言で表現されている。そのため、「GIGA スクール構想」の意味内容が時間の経過とともにどのように変化してきたのか、そして、現時点で「GIGA スクール構想」が意味する内容は何かといった点を、国民が正確に理解するのは難しい。

これは特に、「GIGA スクール構想」を実践する教育現場において問題となり得る。多忙な教育現場では、全ての教職員が文部科学行政の最新動向を常に把握できている訳ではない。結果として、教育現場において、各教職員が理解する「GIGA スクール構想」の意味内容が異なり、学校全体で「GIGA スクール構想」について共通認識が十分に得られないために、同構想に基づく1人1台端末の活用が学校全体として進まない、といった事態が生じている可能性がある<sup>34</sup>。

確かに、文部科学省も特設ウェブサイト「StuDX Style」<sup>35</sup>を立ち上げ、1人1台端末の活用事例を情報発信するなど、教育現場に「GIGA スクール構想」を浸透させるための取組を進めている。しかし、肝心の「GIGA スクール構想」の意味内容が教育現場において正確に理解されていないのであれば、こうした取組は十分に効果を発揮しないおそれがある。加えて、「GIGA スクール構想」に基づく1人1台端末の利活用に当たっては、保護者との連携の必要性も指摘されているが<sup>36</sup>、同構想に対する保護者の理解が進まなければ、円滑な連携は構築しにくい<sup>37</sup>。

それでは、以上の点を踏まえ、文部科学省としてどのような対応が求められ

---

<sup>34</sup> 文部科学省も、「本年〔引用者注：2022年〕4月に実施した全国学力・学習状況調査の結果においては、1人1台端末の利活用状況について地域や学校によって大きな差が見られました。（中略）こうした状況については、教育の機会均等の観点からも早急に是正する必要があります。」（文部科学省「1人1台端末の利活用促進に向けた取組について（通知）」（2022年11月25日）との認識を示している。

<sup>35</sup> 文部科学省ウェブサイト「StuDX Style」〈<https://www.mext.go.jp/studxstyle/>〉

<sup>36</sup> 文部科学省ウェブサイト「有識者インタビュー GIGA スクール構想×保護者との連携（山梨大学准教授 三井一希氏）」〈<https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/321.html>〉など

<sup>37</sup> 「GIGA スクール構想」の意味内容を正確に理解するのが困難であることは、同構想に基づき1人1台端末を活用する子供たちにとっても、問題となり得る。どのような理念に基づいて1人1台端末の活用が求められているのかが分からない中で、闇雲に「1人1台端末を活用すること」だけを求められても、子供たち一人一人の主體的な学びにはつながりにくいと考えられるからである。

るだろうか。筆者は、少なくとも次の二点が必要であると考える。

第一に、現時点で最新の「GIGA スクール構想」の意味内容はどのようなものか、文部科学省ウェブサイト等において分かりやすく示す必要がある。文部科学省のウェブサイトには、「GIGA スクール構想の実現について」<sup>38</sup>というページがあるが、当該ページには、筆者が確認できた範囲では、「GIGA スクール構想」とは何かについての明確な説明はない。また、「GIGA スクール構想について」<sup>39</sup>というページにはリーフレットが提示されているものの、2020年度第1次補正予算時点のものが最新であり<sup>40</sup>、それ以降の「GIGA スクール構想」の意味内容の変化を反映したものとなっていない。文部科学省のウェブサイトに最新の「GIGA スクール構想」の意味内容が分かりやすく示されていれば、教育現場の教職員や保護者を含む多くの国民は苦勞せずに、（文部科学省がその時点で考える）最新の「GIGA スクール構想」の意味内容を正確に理解できるだろう。

第二に、より重要な点として、これ以上「GIGA スクール構想」の意味内容を変化させることに慎重であるべきである。教育現場の教職員でさえ、多忙であり、文部科学行政の最新動向を常に把握できている訳ではない。まして、保護者を含む多くの国民はなおさらである。したがって、文部科学省は、ひとたび「GIGA スクール構想」の意味内容を明確に定めたのであれば、（同構想の意味内容を変化させるのではなく）同構想が広く国民に浸透するような働き掛けを優先するべきである<sup>41</sup>。

---

<sup>38</sup> 文部科学省ウェブサイト「GIGA スクール構想の実現について」〈[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/index\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm)〉

<sup>39</sup> 文部科学省ウェブサイト「GIGA スクール構想について」〈[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/index\\_0001111.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_0001111.htm)〉

<sup>40</sup> 文部科学省ウェブサイト「(リーフレット：追補版) GIGA スクール構想の実現へ (令和2年度補正)」〈[https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt\\_syoto01-000003278\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_2.pdf)〉

<sup>41</sup> その上で、どうしても、「GIGA スクール構想」の意味内容を変化させなければならない場合においても、少なくとも次の二つを併せて行うべきである。第一に、なぜ変化させたのか、理由も含めて丁寧に説明することである。これまでの「GIGA スクール構想」の意味内容の変化を振り返ると、「対象範囲」については、文部科学省の説明資料の中で、変化させる理由に触れているものがあつた(図表7など)。しかし、「目的」については、なぜ意味内容を変化させたのかについて、ほとんど説明がなかった。国民の理解に資するために、意味内容を変化させる際には、理由の丁寧な説明が必須であろう。第二に、「GIGA スクール構想(2019年12月時点)」・「GIGA スクール構想(2022年12月時点)」などのように、いつ時点の構想なのかが一目で分かるような形で示される必要がある。意味内容が変わっても、同じ「GIGA スクール構想」という文言で表現され続けるのであれば、多くの国民にとっては、変化したことに気づくのは困難だからである。

## 5. おわりに

今回は「GIGA スクール構想」の意味内容の変化について取り上げてきたが、文部科学行政関連では、他にも、「ウェルビーイング」、「Society 5.0」などの重要用語について、意味内容の変化が生じているように見受けられる。これらの意味内容の変化、変化することによる影響、求められる対応などについての分析は、今後の課題としたい。

### 【参考文献】

遠藤利明・中川正春・盛山正仁・石橋通宏『学校教育の情報化—学校教育の情報化の推進に関する法律の解説と予算措置—』大成出版社、2020年10月  
高谷浩樹『「GIGA スクール」を超える データによる教育 DX 実現への道程』東洋館出版社、2022年7月

(内線 75209)